

障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の
公募型プロポーザル実施要領

別 冊

令和7年7月

杉 並 区

目 次

I	区立済美養護学校の概要等	2
II	委託契約	4
III	その他	5

様 式

様式 1	障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務参加申込書	6
様式 2	障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務参加申込書 (共同事業体用)	7
様式 3	事業者の概要・沿革	8
様式 4	活動実績一覧	9
様式 5	企画提案書	10

※ この別冊は、「障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の公募型プロポーザル実施要領」（以下、「実施要領」という。）の補足説明や様式等を掲載しています。

※ このプロポーザルへの参加に当たっては、実施要領をご確認ください。

I 区立済美養護学校の概要等

1 区立済美養護学校の現況等

【学校種別】知的障害特別支援学校

【特 徴】知的発達に遅れがあり、言葉や文字による他人との意思疎通が難しい、また日常生活を送るうえで頻繁に援助を必要とし、社会生活への適応が著しく困難で、個別的な配慮を要する子どもが対象です。

【所 在 地】杉並区堀ノ内一丁目 19 番 25 号

【中学部生徒数】令和 7 年 5 月 1 日現在

単位：人

学 年	1 年 生	2 年 生	3 年 生	計
生徒数	25	20	18	63

※（ ）内は、医療的ケア児の在籍数（内数）

【小学部児童数】令和 7 年 5 月 1 日現在

単位：人

学 年	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	計
生徒数	30（1）	31	19	20	16	20（1）	136

※（ ）内は、医療的ケア児の在籍数（内数）

※企画提案書、委託料積算調書の作成に当たっての参考にしてください。

2 利用対象、実施場所、実施時間等

【利用対象】

区立済美養護学校の中学部生徒

【実施場所】

区立済美養護学校小学部のさくら校舎に整備する専用スペース（108.43 m²（うち事務室約5m²を含む））及び体育館、校庭、音楽室、図工室等の特別教室

【教室配置図】

令和 7 年 8 月に改修を予定しています。希望事業者には教室配置図を貸し出します。別紙 3「誓約書」を実施要領の「12 担当課（問い合わせ先）」に持参してください。貸し出した教室配置図は、企画提案書等の提出期限である令和 7 年 9 月 12 日（金）17 時までに返却してください。

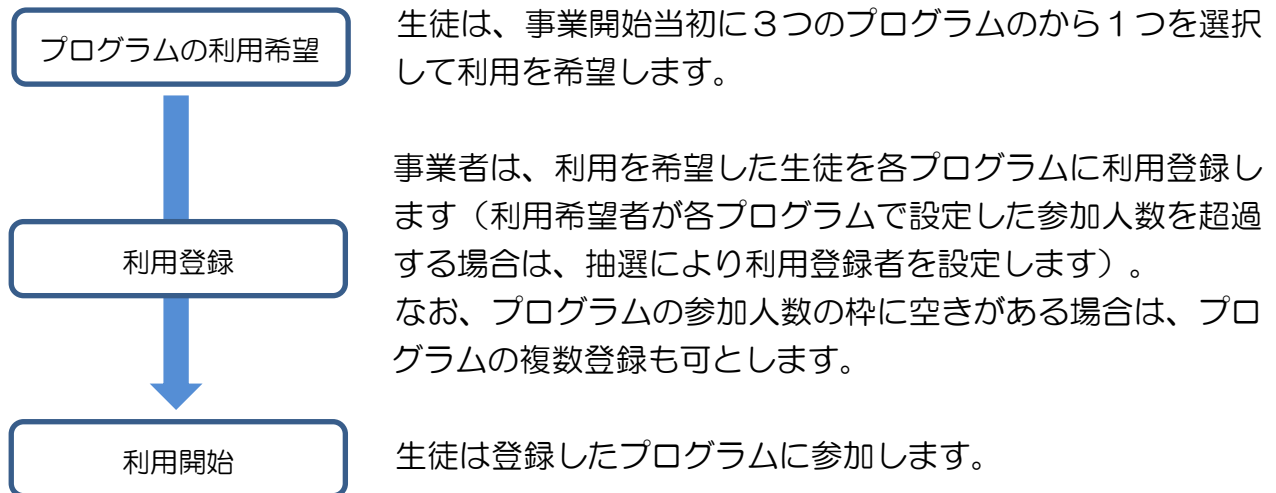
【実施時間】

曜日等	実施可能時間
平日（月～金曜日）	生徒の下校後（15時40分）～18時頃まで
学校休業日（夏休み等）	2時間程度

※主なスケジュールは以下のとおりです。

時間割	活動内容
15時40分頃～	下校及びさくら校舎までの移動
16時頃～	自由時間、活動の準備
16時30分頃～	プログラム活動（10分程度の休憩あり）
17時30分頃～	活動終了、自由時間、帰宅の準備
18時頃～	帰宅

3 プログラム利用までのイメージ



4 その他

活動では、各生徒に別途移動支援ヘルパーが付き添い、活動中の見守りや声掛け、自宅までの送迎を行います。なお、移動支援ヘルパーを利用せず、保護者と参加することも可能です。

Ⅱ 委託契約

1 委託料等

- (1) 委託料については、下記の提案上限額をもとに受託者と協議のうえ決定します。
(2) 四半期ごとの前払いとし、四半期ごとに履行確認を実施します。

項 目		提案上限額（税込）
		障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務委託
委 託 料	人件費	10,000,000円
	運営事務費	
〔固定費の内訳〕 以下は、区が考えている固定費の内訳（参考）ですので、同じ内訳にする必要はありません。 1 人件費 コーディネーター1名（常勤）、事務職員1名（短時間）、各カリキュラムの講師謝礼、ボランティア謝礼など 2 運営事務費 活動教材費、事務費、通信費（郵便料、電話料、インターネット料金）、保険料 3 その他 消費税 〔注意事項〕 1 上記金額には、次の経費は含まれていません。 ① 光熱水費 ② 施設の修繕費 ③ 備品費（修理、買い替え等を含む） ④ 定期清掃、害虫駆除に要する経費 ※ ①～④の経費は、区が直接負担します。		

2 委託料の積算

- (1) 委託料積算調書作成に当たっての前提条件

- ① 放課後等居場所事業の運営にかかる経費を「1 委託料等」の金額を参考に令和8年度の事業規模で積算してください。
- ② 人件費については、東京都の最低賃金を保証することは勿論のこと、賃金構造基本統計調査等を勘案してください。

- (2) 委託料として積算する必要がある経費

人件費、講師謝礼、活動教材費、事務費、通信費（郵便料、電話料、インターネット料金）、保険料、消費税等

(3) 委託料として積算する必要のない経費

- ① 光熱水費
- ② 施設の修繕費
- ③ 備品費（修理、買い替え等を含む）
- ④ 定期清掃、害虫駆除に要する経費

(4) 委託料の見直し

モデル実施のため、まずは区立済美養護学校の中学部生徒を対象に事業開始しますが、今後、本居場所事業の実施状況をみながら、プログラムの種類や回数、区立済美養護学校以外の生徒への対象拡大を考えています。その場合は、委託料についても必要に応じて見直します。

3 障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務

(1) 受託者候補者として決定後のスケジュール

- ① 委託前準備調整期間 令和7年12月中旬～令和8年3月末
※ 区及び学校、保護者と受託者候補者の間で、放課後等居場所事業の実施に向けての具体的な打合せを行います。また、必要な場合は、この期間に職員募集も行っていただきます。
- ② 運営委託 令和8年4月1日（水）～
- ③ 事業実施 令和8年6月1日（月）～（予定）

Ⅲ その他

1 契約終了時の引継ぎ等

(1) 引継ぎ

委託契約を終了し、新たな受託者に障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務を引継ぐこととなる場合は、区と協議の上、新たな受託者との間で必要な引継ぎを行っていただきます。

(2) 消耗品の取り扱い

運営の切り替え時に、障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務で使用している消耗品の在庫がある場合は、原則として新たな受託者に無償で提供していただきます。

障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務

参加申込書

杉並区保健福祉部長 宛

法 人 名

所 在 地

代表者氏名

杉並区が公募した障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の公募型プロポーザルに参加しますので、企画提案書等の提出書類を「別紙1」提出書類一覧のとおり提出します。

なお、受託者候補者に選定された場合は、障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務に係る契約の締結に向けて、信義に従って誠実に事業内容の詳細の協議を行うことを誓約します。

また、参加申込書及び提出書類の記載内容に相違のないことを申し添えます。

1 法 人 名

2 主たる事務所

所 在 地

電 話 番 号

3 担 当 者

氏 名

所属・役職

所 在 地

連 絡 先

電話番号

E-mail

4 参加資格（該当する場合はチェックをつける）

☐ 実施要領「3 参加資格」にすべて該当します（（7）を除く）。

※ 該当しない場合は参加資格がありません。

令和 年 月 日

障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務 参加申込書（共同事業体用）

杉並区保健福祉部長 宛

共同事業体
代表法人名
所在地
代表者氏名

杉並区が公募した障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の公募型プロポーザルに共同事業体として参加しますので、企画提案書等の提出書類を「別紙1」提出書類一覧のとおり提出します。

なお、受託者候補者に選定された場合は、代表法人は共同事業体を総括する責任を担い、障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務に係る契約の締結に向けて、信義に従って誠実に事業内容の詳細の協議を行うことを誓約します。

また、参加申込書及び提出書類の記載内容に相違のないことを申し添えます。

1 共同事業体

共同事業体の名称	
代表法人の名称	
代表者（所属法人等での役職名及び氏名）	
所在地	
担当者所属、氏名、連絡先	

2 代表法人以外の構成法人

1	名称	
	代表者（役職名及び氏名）	
	所在地	
	担当者所属、氏名、連絡先	
2	名称	
	代表者（役職名及び氏名）	
	所在地	
	担当者所属、氏名、連絡先	

3 参加資格（該当する場合はチェックをつける）

☐ 実施要領「3 参加資格」にすべて該当します。

※ 該当しない場合は参加資格がありません。

事業者の概要・沿革

事業者名			
所在地			
代表者名			
代表者役職名			
設立年月日	年 月 日		
資産の総額	円		
事業内容			
取引金融機関			
関連法人			
沿 革	日 付	内 容	備 考
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		

活動実績一覧

- ・直近3年間に実施した、障害者・障害児に関する活動実績を記載してください。
- ・区内外は問いません。
- ・概要には、具体的な事業内容、実施頻度・回数（長期的な事業の場合）、実施形態（自治体からの委託、自主事業など）等を記載してください。
- ・実績が多い場合は、必要に応じて表を追加して記載してください。ただし、両面1ページに納まる範囲内で記載してください。

事業名	
概 要	

事業名	
概 要	

事業名	
概 要	

企画提案書（ヒナ形）

作成上の留意点

- ① このヒナ形をもとに、パソコン（ワード、エクセルなどのソフト）などで、企画提案書を作成してください。なお、提案内容の順番は変えないでください。
- ② 各提案項目の提案内容欄をお読みいただき、具体的に提案してください。
- ③ 提案内容の本文は、原則として「明朝体・フォントサイズ 12 ポイント」で作成してください（必要に応じて、太字、下線、網掛け、フォント変更等を行っていただいても結構です。）。
- ④ 提案内容に関する字数の制限はありませんが、全体で18ページ程度にまとめてください（表紙等は除きます。）。
- ⑤ 提案項目ごとに以下のとおりインデックスを付けてください。
 - 1-① 障害への理解・配慮
 - 1-② 法人の取組姿勢
 - 2-①（ア）プログラムの実施内容
 - 2-①（イ）発達段階に応じた活動内容
 - 2-①（ウ）事業実施体制
 - 2-①（エ）受付方法や連絡手段
 - 2-①（オ）職員の質の確保
 - 2-①（カ）実施状況の評価
 - 2-②（ア）地域とのつながり
 - 2-②（イ）地域との交流
 - 2-③（ア）緊急時の対応
 - 2-③（イ）利用者の体調変化等への対応
 - 2-③（ウ）個人情報の取扱い
 - 2-③（エ）虐待への対応
 - 2-④（ア）意見・要望対応
 - 2-④（イ）事業内容への反映
 - 3 アピールポイント

企 画 提 案 書

1 基本方針・理念

①障害のある子どもへの理解、配慮、接し方について法人としてどのように考えているか、記入してください。

②障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務を受託するに当たって、本事業をどのように取り組むか、基本的な考えを記入してください。
(法人の取組姿勢)

2 障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の運営

① プログラムの実施内容

以下の項目について記入してください。

(ア) どのような考え方の下、どのようなプログラムを提供するか。

(3種目のプログラムの設定、障害のある子どもが安心して、意欲的に楽しく参加できる活動内容)

(イ) 子どもの発達段階に応じ、個別にも対応できる活動内容について、どのように考えているか。

(社会性、自主性、創造性等を育み、生活の質を向上させる視点など)

(ウ) コーディネーター及び事務職員を含めた事業実施体制について、どのように考えているか。

(配置人数、任用の考え方、兼務かどうか、常駐の有無、法人のバックアップ体制など)

(エ) プログラムの受付業務（利用登録）や出欠席の連絡確認など、受付方法や保護者との連絡手段について具体的に提案すること。また、その手段を選択した理由や利点も併せて記載すること。

（申込用紙、電話受付、ウェブ、連絡アプリの活用など）

(オ) プログラムを実施する講師やコーディネーター等を含めた職員の質の確保、資質維持について、どのように考えているか。なお、以下の視点について、本項目の提案に含めること。

（あ）生活年齢に応じた適切な接し方により安心して子どもを任せられる環境とするために、子どもの意思を尊重する職員、子どもの特性に合わせて個別対応できる職員の意識向上を含む職員育成の視点

（い）不適切な言動・体罰・性加害等の防止対策をはじめとする子どもに対する虐待防止の視点

(カ) プログラムの内容や実施状況の評価、翌年度の事業内容への反映について、どのように考えているか。

② 地域とのつながり、交流（地域との連携）

以下の項目について記入してください。

（ア）障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の運営に当たり、地域とのつながりについて、どのように考えているか。

（地域で活動する団体や大学から講師を招く、地域資源とのつながりなど）

（イ）障害児の中学生以降の放課後等居場所事業の運営に当たり、地域との交流について、どのように考えているか。

（地域のイベントへの参加、地域共生の一助となる取組など）

③ 危機管理対策等

以下の項目について記入してください。

（ア）緊急時の対応について、どのように取り組むか。

（災害時や非常時の安全確保、緊急時の学校との連携、家庭への連絡など）

(イ) 利用者に急な体調の変化（発熱など）やケガ、事故があった場合の対応について、どのように取り組むか。

(ウ) 個人情報の取扱いについて、情報管理体制を含め、どのように実施するか。

(エ) 実施事業者としての子どもの権利擁護に関する意識や虐待防止の具体的な取組、虐待を受けていると思われる利用者への対応について、どのように取り組むか。

④ 保護者対応

(ア) 保護者からの意見や要望等について、どのように対応するか。

(イ) 保護者の意見を踏まえたフィードバック、事業内容への反映について、
どのように取り組むか。

(活動内容について保護者と意見交換する機会の確保やアンケート調査の実施
など)

3 提案事業者が実施することにより期待される事業効果、アピールポイント（自由提案）

障害児の中学生以降の放課後等居場所事業運営業務を受託するに当たって、これまでの活動実績を踏まえ、提案事業者が実施することにより期待される事業効果と、事業者の独自性が事業目的にもたらす効果などのアピールポイントを記入してください。